

平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ナカニシ

コード番号 7716 URL <http://www.nsk-nakanishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中西 英一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 駒田 裕一

TEL 0289-64-3380

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	16,530	14.3	5,886	34.8	5,589	13.3	3,607	12.9
21年12月期第3四半期	14,459	—	4,367	—	4,935	—	3,194	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	587.99	587.94
21年12月期第3四半期	512.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	34,340	31,173	90.4	5,085.67
21年12月期	33,032	28,841	86.9	4,677.69

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 31,049百万円 21年12月期 28,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	80.00	80.00
22年12月期	—	0.00	—		
22年12月期(予想)				80.00	80.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,332	11.8	7,409	18.6	7,138	4.1	4,714	8.7	767.91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期3Q	6,283,960株	21年12月期	6,283,960株
② 期末自己株式数	22年12月期3Q	178,661株	21年12月期	145,214株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年12月期3Q	6,135,332株	21年12月期3Q	6,237,444株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 02
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 02
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 03
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 04
2. その他の情報	P. 05
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 05
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 05
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 05
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 05
3. 四半期連結財務諸表	P. 06
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 06
(2) 四半期連結損益計算書	P. 08
【第3四半期連結累計期間】	P. 08
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 09
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の経済環境は、金融危機からの回復局面において、米国経済の立直りに陰りが見え、これに伴う金融緩和政策の影響もあり対米ドルで大きく円高に振れる結果となりました。また、ユーロにおいては引き続き8月にかけてギリシャ危機やスペインの経済状況、財政問題などに起因するユーロ安が進みましたが、この不安感が当第3四半期には緩和し、為替水準もやや円安/ユーロ高基調に戻して参りました。

このような環境の中、歯科業界の需要は引き続き堅調に推移しております。主要市場である欧州ではハイエンド領域における競争が激しくなっているものの、北米、国内と共に需要は安定しております。発展途上地域では、南米、中東、ロシアにおける当社製品の売上の伸びは顕著であり、成長の牽引役となるポテンシャルは十分であります。また、重要市場の一つである機工業界におきましても、上半期に続き産業材における需要が好調に推移しております。円高の逆風の中、当社スピンドル等の売上は好調を維持し、製造拠点多いアジアを中心に旺盛な需要に対応しております。

市場の変化としましては、欧州におけるハイエンド領域の競争に加えて、力を増してきている中国や韓国等のローエンド領域においても競争が激しくなっております。それら競争にも積極的に対応するための一環としてベトナム新拠点の準備を順調に進めております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、16,530,672千円（前年同期比14.3%増）、営業利益は5,886,295千円（前年同期比34.8%増）、経常利益は5,589,252千円（前年同期比13.3%増）、四半期純利益は3,607,504千円（前年同期比12.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（歯科製品関連事業）

世界的な市場の需要回復に加え、昨年欧州においては、ドイツでの集中倉庫の稼働に伴い、欧州代理店が保有する在庫の削減の動きが見られましたが、昨年で調整も終了いたしました。一方、通貨におきましては、円の独歩高に伴い、円への換算額は目減りしております。

この結果、売上高は、14,337,804千円（前年同期比10.1%増）、営業利益は、6,907,305千円（前年同期比19.7%増）となりました。

（工業製品関連事業）

国内外の設備投資の回復が見られ、当社グループにおきましては、ハードディスクの部品加工用として機械装着用スピンドルの売上が大きく改善いたしました。

この結果、売上高は、1,708,887千円（前年同期比68.7%増）、営業利益は、543,809千円（前年同期比50.2%増）となりました。

（その他事業）

修理等サービスも堅調に推移いたしました。売上高は、483,980千円（前年同期比13.4%増）、営業利益は、130,663千円（前年同期比23.9%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

歯科製品では欧州市場向けが好調であること及び昨年大きく落ち込んだ南米、中近東向けが回復基調であります。一方工業製品ではアジア向け輸出が大きく伸びいたしました。

この結果、売上高は、11,396,165千円（前年同期比19.1%増）、営業利益は、4,905,028千円（前年同期比41.5%増）となりました。

(北アメリカ)

カナダ向歯科製品及び工業製品の現地通貨での売上高は大きく増加しているものの、円高ドル安の影響を受け、外貨建ての円換算額の増加はゆるやかとなりました。

この結果、売上高は、840,468千円（前年同期比12.2%増）、営業利益は、164,333千円（前年同期比15.1%増）となりました。

(ヨーロッパ)

北欧、東欧代理店の在庫調整終了に加え、昨年に引き続き欧州子会社の売上が好調に推移したこと等一般的に堅調でありましたが、円高ユーロ安の影響を受け、外貨建ての円換算額の増加は、外貨ほどの伸びを示しませんでした。

この結果、売上高は、3,440,949千円（前年同期比2.2%増）、営業利益は、756,189千円（前年同期比7.8%増）となりました。

(アジア)

中国市場の商流変更を行いました。代理店網の構築に時間を要し、売上高は、339,125千円（前年同期比4.3%減）、営業利益は、8,845千円（前年同期比0.9%減）となりました。

(その他)

オーストラリア子会社の現地通貨での売上高の増加に加え、円安豪ドル高の影響を受け、外貨建ての円換算額が大きく増加いたしました。

この結果、売上高は、513,964千円（前年同期比21.4%増）、営業利益は、87,303千円（前年同期比2.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,304,184千円増加し、22,357,551千円となりました。これは主として、現金及び預金が増加した一方、有価証券が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,085千円増加し、11,983,186千円となりました。これは主として、機械装置を中心に有形固定資産の取得をした一方、有形固定資産及び無形固定資産の償却に加えて投資有価証券の一部を流動資産へ振替を行ったこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ801,646千円減少し、2,751,869千円となりました。これは主として、買掛金が増加する一方、未払法人税等及びその他の流動負債が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ221,814千円減少し、415,816千円となりました。これは主として、役員退職慰労引当金制度を廃止したことに伴い役員退職慰労引当金が減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2,331,730千円増加し、31,173,052千円となりました。これは主として、四半期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末86.9%から90.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、7,626,224千円となりました。(前連結会計年度末5,796,420千円)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,732,364千円(前年同四半期は3,541,895千円の獲得)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益5,925,241千円に加え、仕入債務の増加338,318千円等により増加した一方、売上債権の増加435,752千円、棚卸資産の増加559,453千円及び法人税等の支払額2,725,383千円等により資金を使用したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、375,259千円(前年同四半期は2,812,120千円の使用)となりました。これは主として、有価証券及び投資有価証券の取得と売却の純額で276,547千円、定期預金の預入と払戻の純額で1,130,419千円及び保険積立金の積立と解約の純額144,722千円の獲得に対し、有形及び無形固定資産の取得に876,611千円及び非連結子会社の株式取得268,210千円等により資金を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、802,978千円(前年同四半期は1,297,831千円の使用)となりました。これは主として、自己株式の取得282,465千円と配当金の支払491,296千円を実施したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の通期の業績予想につきましては、平成22年8月10日発表の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,393,405	10,397,634
受取手形及び売掛金	3,160,061	2,917,269
有価証券	1,074,969	1,485,804
商品及び製品	2,200,404	1,942,555
仕掛品	2,026,421	1,883,005
原材料及び貯蔵品	1,571,168	1,543,033
繰延税金資産	589,825	519,636
その他	355,521	374,675
貸倒引当金	△14,226	△10,247
流動資産合計	22,357,551	21,053,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,854,081	3,858,536
機械装置及び運搬具	1,766,859	1,653,466
工具、器具及び備品	1,857,624	1,798,671
土地	1,055,399	1,070,096
建設仮勘定	318,496	65,882
減価償却累計額	△4,844,860	△4,532,739
有形固定資産合計	4,007,600	3,913,913
無形固定資産		
ソフトウェア	406,380	410,593
ソフトウェア仮勘定	35,060	32,552
のれん	106,107	89,805
その他	15,329	15,853
無形固定資産合計	562,878	548,803
投資その他の資産		
投資有価証券	3,782,810	4,105,420
関係会社株式	387,690	133,496
保険積立金	1,686,401	1,650,198
長期預金	1,000,000	1,000,000
繰延税金資産	414,056	458,881
その他	143,841	170,480
貸倒引当金	△2,094	△2,094
投資その他の資産合計	7,412,707	7,516,383
固定資産合計	11,983,186	11,979,100
資産合計	34,340,737	33,032,468

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	702,977	562,349
短期借入金	109,811	115,087
未払法人税等	949,579	1,430,914
賞与引当金	88,000	—
その他	901,501	1,445,163
流動負債合計	2,751,869	3,553,515
固定負債		
長期借入金	17,043	28,322
繰延税金負債	838	1,105
退職給付引当金	256,950	291,352
役員退職慰労引当金	—	316,800
その他	140,985	51
固定負債合計	415,816	637,631
負債合計	3,167,685	4,191,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	31,184,909	28,068,505
自己株式	△1,483,764	△1,201,298
株主資本合計	31,732,641	28,898,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,281	63,828
為替換算調整勘定	△678,841	△247,402
評価・換算差額等合計	△683,122	△183,573
新株予約権	9,140	—
少数株主持分	114,392	126,191
純資産合計	31,173,052	28,841,321
負債純資産合計	34,340,737	33,032,468

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	14,459,180	16,530,672
売上原価	5,703,780	6,354,348
売上総利益	8,755,400	10,176,323
販売費及び一般管理費	4,387,501	4,290,028
営業利益	4,367,899	5,886,295
営業外収益		
受取利息	76,302	90,559
受取配当金	10,698	11,466
生命保険解約返戻金	50,070	13,050
為替差益	449,370	—
雑収入	20,826	24,567
営業外収益合計	607,267	139,643
営業外費用		
支払利息	12,607	5,440
有価証券売却損	4,381	8,512
為替差損	—	411,229
雑損失	22,957	11,502
営業外費用合計	39,946	436,685
経常利益	4,935,220	5,589,252
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	176,000
投資有価証券売却益	2,137	—
貸倒引当金戻入額	2,712	201
生命保険解約差益	303,582	167,875
特別利益合計	308,433	344,077
特別損失		
固定資産売却損	280	—
固定資産除却損	8,221	28
投資有価証券売却損	156,138	—
投資有価証券評価損	—	8,060
関係会社株式評価損	23,000	—
特別損失合計	187,640	8,088
税金等調整前四半期純利益	5,056,012	5,925,241
法人税、住民税及び事業税	2,003,810	2,271,833
法人税等調整額	△184,268	16,802
法人税等合計	1,819,541	2,288,635
少数株主利益	42,275	29,101
四半期純利益	3,194,196	3,607,504

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,056,012	5,925,241
減価償却費	481,357	433,098
のれん償却額	28,482	28,300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,124	5,053
賞与引当金の増減額(△は減少)	80,100	88,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,665	△34,402
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,475	△316,800
受取利息及び受取配当金	△87,000	△102,025
支払利息	12,607	5,440
生命保険解約返戻金	△353,653	△180,925
有形固定資産除却損	8,221	—
有形固定資産売却損益(△は益)	280	—
有価証券売却損益(△は益)	4,381	8,512
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8,060
投資有価証券売却損益(△は益)	154,000	—
関係会社株式評価損	23,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	475,814	△435,752
たな卸資産の増減額(△は増加)	346,731	△559,453
仕入債務の増減額(△は減少)	10,107	338,318
為替差損益(△は益)	△297,137	282,121
その他	△816,427	△117,487
小計	5,141,144	5,375,301
利息及び配当金の受取額	87,155	87,956
利息の支払額	△12,136	△5,509
法人税等の支払額	△1,674,268	△2,725,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,541,895	2,732,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200,000	—
有価証券の売却による収入	95,618	369,120
有形固定資産の取得による支出	△172,238	△784,411
有形固定資産の売却による収入	—	28
無形固定資産の取得による支出	△121,106	△92,199
投資有価証券の取得による支出	△980,318	△390,000
投資有価証券の売却による収入	1,315,340	297,427
連結子会社株式の取得による支出	—	△34,987
非連結子会社株式の取得による支出	△123,196	△268,210
定期預金の預入による支出	△12,200,000	△8,769,580
定期預金の払戻による収入	9,001,450	9,900,000
保険積立金の積立による支出	△82,629	△220,345
保険積立金の解約による収入	661,559	365,068
その他	△6,599	3,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,812,120	375,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△619,205	△11,085
自己株式の取得による支出	△127,200	△282,465
配当金の支払額	△499,329	△491,296
少数株主への払戻による支出	—	△15,673
少数株主への配当金の支払額	△2,095	△2,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,297,831	△802,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	106,088	△474,840
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△461,967	1,829,804
現金及び現金同等物の期首残高	5,480,656	5,796,420
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	162,554	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,181,243	7,626,224

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,019,606	1,012,864	426,709	14,459,180	—	14,459,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,019,606	1,012,864	426,709	14,459,180	—	14,459,180
営業利益	5,768,227	361,971	105,458	6,235,656	(1,867,757)	4,367,899

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 歯科製品関連事業……治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他
- (2) 工業製品関連事業……手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)
- (3) その他事業……修理

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は、従来の方法によった場合と比較して当第3四半期連結累計期間の営業利益が、歯科製品関連事業が、210,789千円、工業製品関連事業が、15,816千円、それぞれ減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

4 追加情報

当社は、従来、退職給付型の制度として、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用してまいりましたが、平成21年6月1日付で退職給付制度の一部改正を行い、中小企業退職金共済制度を脱退し、退職一時金制度の一部を確定給付型企业年金制度へ移行いたしました。その結果、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度を有することとなりました。

なお、制度変更に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	歯科製品 関連事業 (千円)	工業製品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,337,804	1,708,887	483,980	16,530,672	—	16,530,672
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,337,804	1,708,887	483,980	16,530,672	—	16,530,672
営業利益	6,907,305	543,809	130,663	7,581,778	(1,695,483)	5,886,295

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 歯科製品関連事業……治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、外科用ハンドピース、部品その他

(2) 工業製品関連事業……手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品(先端工具)

(3) その他事業……修理

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,565,796	748,820	3,366,993	354,270	423,299	14,459,180	—	14,459,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,586,074	—	—	—	—	2,586,074	(2,586,074)	—
計	12,151,871	748,820	3,366,993	354,270	423,299	17,045,255	(2,586,074)	14,459,180
営業利益	3,466,677	142,821	701,590	8,927	89,636	4,409,653	(41,754)	4,367,899

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北アメリカ …… アメリカ

ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

アジア …… 中国

その他 …… オーストラリア

3 当第1四半期連結会計期間より、NSK OCEANIA PTY. LIMITEDを連結の範囲に含めたことに伴い「その他」を新設しております。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。なお、これによるセグメント情報に与える影響は、従来の方法によった場合と比較して当第3四半期連結累計期間の日本の営業利益が、226,606千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。なお、これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

5 追加情報

当社は、従来、退職給付型の制度として、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成21年6月1日付で退職給付制度の一部改正を行い、中小企業退職金共済制度を脱退し、退職一時金制度の一部を確定給付型企业年金制度へ移行いたしました。その結果、退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度を有することとなりました。

なお、制度変更に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これによるセグメントに与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (千円)	北アメリカ (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,396,165	840,468	3,440,949	339,125	513,964	16,530,672	—	16,530,672
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,789,772	8,469	55,014	—	—	2,853,256	(2,853,256)	—
計	14,185,937	848,937	3,495,963	339,125	513,964	19,383,928	(2,853,256)	16,530,672
営業利益	4,905,028	164,333	756,189	8,845	87,303	5,921,701	(35,406)	5,886,295

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北アメリカ …… アメリカ

ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イギリス、スペイン

アジア …… 中国

その他 …… オーストラリア

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,099,502	1,869,350	4,337,349	1,999,640	11,305,843
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	14,459,180
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.5	12.9	30.0	13.8	78.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ …… アメリカ、カナダ

(2) アジア …… 中国、韓国、シンガポール、インド、香港、台湾

(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス

(4) その他の地域 …… オーストラリア、イラン、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,254,475	2,509,848	4,563,127	2,858,721	13,186,172
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	16,530,672
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.7	15.2	27.6	17.3	79.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北アメリカ …… アメリカ、カナダ

(2) アジア …… 中国、韓国、インド、香港、台湾

(3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ポーランド、イギリス、スペイン

(4) その他の地域 …… オーストラリア、イラン、南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。